



物流と人のハーモニー
TRANCY

第 106 期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日



日本トランスシティ株式会社

証券コード：9310



平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社グループの第106期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、「事業を通じて社会に貢献すること」を使命とし、事業活動に取り組んでまいりました。世界に目を向けると、新型コロナウイルスの感染拡大はあらゆる分野の常識や価値観に大きな変化をもたらしておりますが、当社グループでは、いかなる環境の変化にも柔軟に対応し、物流の維持・継続に努めることで社会に貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆さま、関係者の皆さまには謹んでお見舞い申し上げますとともに、一日も早いご回復を心よりお祈り申し上げます。

2020年6月26日

取締役社長 **安藤 仁**

人と人を結び、都市と都市をつなぎ、新しい夢と文化を育む 日本トランスシティグループ

企業理念

事業領域

- グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する

社会的役割

- 地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する

企業文化・風土

- 人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す

次代を目指すトータルロジスティクスサービス

国内倉庫管理システムや国際情報システム等を活用して海外から国内までの一貫したサプライチェーンの可視化を実現します。

お客様の商品の特性に合わせた保管荷役と在庫管理情報の提供等を行うとともに、お客様に最適な物流戦略拠点を提供します。

検品、ラベル貼付など、多様な物流加工サービスを提供し、お客様のSCMを総合的にサポートします。



■ 海外ネットワーク

ドイツ

デュッセルドルフ

ハンガリー

ブダペスト

アメリカ

シンシナティ、エルパソ、
メアリスビル、レキシントン、
サンアントニオ

メキシコ

アグアスカリエンテス

中国

上海、青島、深圳、大連、
香港

フィリピン

マニラ

ベトナム

ハノイ、ホーチミン、
ハイズン、ドンナイ、
ビンズン

カンボジア

プノンペン

ミャンマー

ヤンゴン

タイ

バンコク、レムチャバン

マレーシア

クアラルンプール、
クアタム

インドネシア

ジャカルタ、スラバヤ

株主の皆さまへ

営業概況（連結）

当期における当社グループの営業概況につきましては、総合物流事業において、倉庫業では、期中平均保管残高は前期に比べ微減となりましたが、保管貨物回転率は上昇し、出入庫にかかる取扱量は前期に比べ増加しました。港湾運送業では、四日市港において新たにバイオマス燃料の取扱いを開始したものの、海上コンテナおよび石炭の取扱量は前期に比べ減少しました。完成自動車につきましては、輸出の取扱量は増加しましたが、国内の取扱量は減少しました。陸上運送業では、バルクコンテナ輸送の取扱量は前期に比べ増加しましたが、トラック輸送および鉄道輸送の取扱量は前期に比べ減少しました。国際複合輸送業では、海上・航空輸送ともに、輸入の取扱

量は前期に比べ増加しましたが、輸出の取扱量は減少しました。

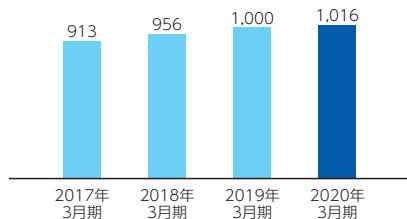
その他の事業におきましては、前期に引き続き、依然として厳しい環境下ではありましたが、業務の効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結売上高は、倉庫業の取扱いが堅調に推移したことなどから、前期比1.5%増の1,016億2千万円となりました。連結経常利益は、前期比1.7%増の44億9千1百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失や法人税等が前期に比べ減少したことなどから、前期比14.2%増の30億3千4百万円となりました。

■ 売上高

1,016億円 (前期比1.5%増)

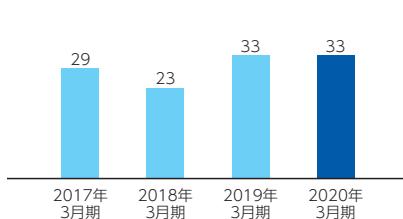
(単位：億円)



■ 営業利益

33億円 (前期比0.3%減)

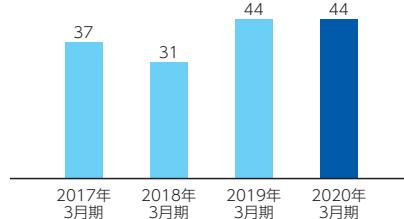
(単位：億円)



■ 経常利益

44億円 (前期比1.7%増)

(単位：億円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

30億円 (前期比14.2%増)

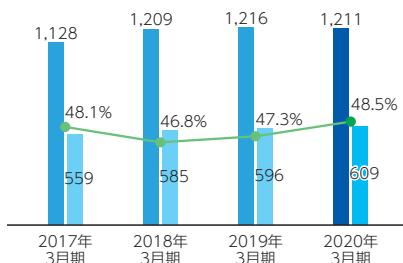
(単位：億円)



■ 総資産・純資産・自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 ● 自己資本比率

(単位：億円)



■ 2021年3月期業績予想

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う当社グループの事業活動への影響を合理的に算定することが困難な状況であることから、現時点では未定としております。

今後の課題

新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、その影響はあらゆる分野に及んでおります。このような状況のなか、当社グループにおきましても、新型コロナウイルス対策本部のもと、顧客、取引先、従業員の安全を第一に考え、できる限りの対策を講じながら、感染拡大防止に努めるとともに当社の中核事業である総合物流事業の維持・継続に全力を注いでまいります。創業以来、長い歴史のなかで、伊勢湾台風、オイルショック、リーマンショックや阪神・淡路大震災、東日本大震災等、数々の大きな変化や災害に見舞われてまいりましたが、モノを運ぶ活動はいかなる時においても社会生活にとって不可欠であることから、困難な状況下においても、物流を絶やさず維持し続けることに全力を注いでまいりました。現在も全世界が新型コロナウイルス感染拡大という大きな災厄に見舞われておりますが、顧客との連携をより一層深め、グループ一丸となって社会に対する物流業者としての責任を果たしてまいります。

なお、当社グループは、2020年度を初年度とする新中期経営計画の公表に向けて準備してまいりましたが、世界的な雇用環境・経営環境の変化により、今後の当社グループの事業活動に与える影響につきまして適正かつ合理的な情報収集が困難な状況であるため、公表を見送りさせていただきました。今後、当社グループでは、様々な事業環境の変化に対応し、社会的責任を果たしていくため、重点的に取組む経営戦略を検討し、次世代に繋がる新中期経営計画を策定してまいります。また、引き続き、国内外における営業基盤の強化、中核事業である総合物流事業の更なる拡充、省人化・省力化に向けた新技術の研究、事業継続として大規模災害を含むリスク管理体制の強化に取り組んでまいります。中期経営計画の公表につきましては、進捗に応じて、適時開示や当社ホームページ等において公表いたしますので、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

配当について

当社は、安定的な配当を基本とし、今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、長期的・総合的な視野に基づく配当を実施したいと考えております。

当期の配当金につきましては、1株につき5円の間配当を実施しておりますが、当期末の配当金は、当初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。

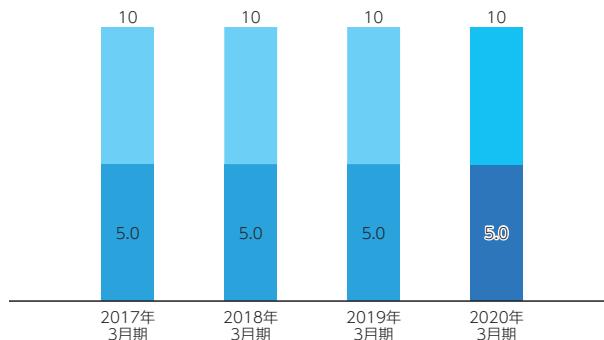
これにより、当期の年間配当は前期と同額の1株につき10円となります。

なお、現時点においては、業績予想を算定することが困難な状況であることから、次期の配当金につきましても未定としております。

1株当たり配当金

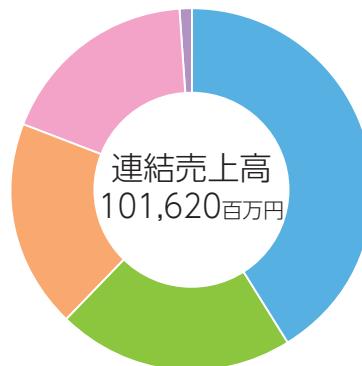
■ 中間期 ■ 通期

(単位：円)



セグメント別営業概況

倉庫業	41.2%
港湾運送業	21.2%
陸上運送業	18.7%
国際複合輸送業・その他	17.8%
その他の事業	1.1%



倉庫業

売上高 **419**億円

当部門におきましては、期中平均保管残高は前期比0.6%減の52万6千トンとなりました。期中貨物入出庫トン数につきましては、前期比7.3%増の911万8千トンとなり、保管貨物回転率は72.2%（前期67.0%）となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比5.3%増の419億1百万円の計上となりました。



売上高の推移



港湾運送業

売上高 **215**億円

当部門におきましては、四日市港における海上コンテナの取扱量は、前期比4.4%減の21万7千本（20フィート換算）となり、完成自動車の取扱量は、輸出車は増加しましたが、国内車は減少しました。また、輸入原料の取扱量につきましては、新たにバイオマス燃料の取扱いを開始しましたが、石炭ならびにサイロ貨物は減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.7%減の215億2千6百万円の計上となりました。



売上高の推移



陸上運送業

売上高 **189**億円

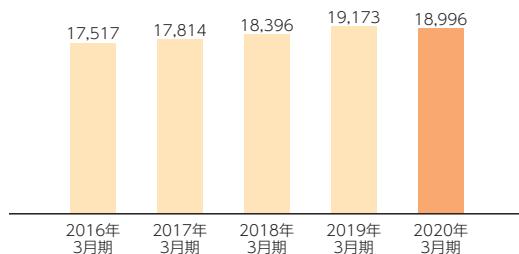
当部門におきましては、バルクコンテナ輸送にかかる取扱量は前期比7.0%増の22万トンとなりましたが、トラック輸送の取扱量は前期比3.0%減の714万3千トン、鉄道輸送の取扱量は前期比12.1%減の17万3千トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.9%減の189億9千6百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



国際複合輸送業・その他

売上高 **181**億円

当部門におきましては、海上・航空輸送における輸入の取扱量は前期に比べ増加しましたが、輸出の取扱量は前期に比べ減少しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比0.6%減の181億8百万円の計上となりました。



売上高の推移

(単位：百万円)



その他の事業

売上高 **10**億円

その他の事業におきましては、売上高は、前期比7.2%増の10億8千7百万円となりました。

売上高の推移

(単位：百万円)



特集 危険品物流ニーズへの対応

当社グループでは、昨今の危険品における多様な取扱形態に対応するため、昨年12月、河原田倉庫（三重県四日市市）の構内に低温（冷蔵）危険品倉庫を増設しました。今回は、温度管理、多品種少量保管、流通加工等の危険品物流ニーズへの当社グループの対応をご紹介します。



増設した低温（冷蔵）危険品倉庫（河原田倉庫）



自動ラック倉庫（東松山営業所）

当社では、危険品倉庫における幅広い温度帯のニーズに対応するため、常温倉庫に加えて、低温倉庫を運営しております。低温倉庫では -15°C から $+15^{\circ}\text{C}$ の範囲の各温度帯で保管が可能です。また、荷姿の多様化に合わせ、貨物を限られたスペースでより効率的に保管するため、自動ラック倉庫や移動ラックを導入しております。

危険品とは、引火性・発火性の物質、燃焼を促進させる物質のことで、身近なものでは、ガソリン・灯油・油性塗料等があります。当社グループでは、各規制法規や各市町村の条例等を遵守し、細心の注意を払って取り扱っております。

部門	所在地	棟数	面積 (m ²)	保管対象分類	機能
鹿島支店	茨城県神栖市	6	4,214	第2類、第4類	
東京支店	埼玉県東松山市	1	894	第2類、第4類	自動ラック倉庫 (3,666棚)
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2	598	第4類	
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	11	8,035	第4類、第5類	
		4	3,669	第2類、第4類	移動ラック (3,354棚) 低温(-15°C ~ $+15^{\circ}\text{C}$)

常温危険品倉庫では主に塗料、エタノール、界面活性剤等、低温危険品倉庫では電解液、感光剤等を取り扱っております。

関連施設のご紹介

当社の関係会社である四日市ケミカルステーション株式会社*では、タンクコンテナに充填された危険品を含む化学品（常温で固体や高粘度状態の製品）を加温して液体にする専用施設を有しております。今後同社では、加温したタンクコンテナを納品するサービスに加えて、加温後にタンクコンテナからローリーやドラム缶等へ詰め替えるサービスを開始する予定です。当社の危険品倉庫等と組み合わせることで、より小さな単位での保管や納品等を実現し、お客さまのニーズに合わせた最適な物流サービスの提供が可能となります。

※所在地：三重県四日市市
事業内容：液体化学品を取り扱う業務（加温、保管、詰替等）



今後も、様々なニーズに柔軟にお応えし、お客さまにご満足いただける物流サービスを提供してまいります。

CSRの取り組み

当社グループのCSR活動につきまして、活動状況の一部をご紹介します。

地域・社会貢献

－地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります－

四日市市長より「消防団功労者表彰」を受賞

当社グループ内に組織されている四日市市の消防団「海上分団」では、本年1月、団員の3名が四日市市長より「消防団功労者表彰」を受賞いたしました。

多くの消防団はその地域住民で構成されていますが、海上分団は当社グループの従業員で構成され、他の消防団と同様に、地域消防の任務にあたっております。平常時には当社グループの各職場で勤務しながら、災害発生時には、現場へ急行し、消火・水防・救命活動を行います。また、消防操法大会への出場や出初式、地域の防災訓練等への参加、火災予防の広報活動等を行っております。

今回の表彰は、3名の団員の20年以上にわたるこれらの活動が高く評価されたことによるものです。



施設見学会の実施



当社では、四日市市内の中学生および就職を希望する三重県内外の高校生を対象に、四日市港地区等において施設見学会を実施しております。

中学生には、普段の学校生活では見ることもない港を身近に感じていただくため、港の機能および施設を紹介しております。当期は世界各地から輸入された穀物が保管されているサイロにおいて実施しました。参加した中学生からは、地元の四日市港が世界と繋がっていることが印象的だったとの声をいただきました。

また、高校生には今後の進路を考える時期に自分が働く姿をイメージするとともに、社会における物流業の重要性を知っていただくため、港湾施設や倉庫といった働く現場を紹介しております。当期は四日市港地区（三重県）だけでなく、当社の飛鳥地区（愛知県）においても実施しました。

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末 2019年3月31日現在	当期末 2020年3月31日現在
資産の部		
流動資産	30,629	28,215
固定資産	91,051	92,959
有形固定資産	69,961	73,221
無形固定資産	1,573	1,662
投資その他の資産	19,517	18,075
資産合計	121,681	121,175
負債の部		
流動負債	26,416	22,453
固定負債	35,640	37,723
負債合計	62,056	60,176
純資産の部		
株主資本	56,515	58,946
資本金	8,428	8,428
資本剰余金	6,764	6,785
利益剰余金	42,511	44,919
自己株式	△ 1,189	△ 1,185
その他の包括利益累計額	1,077	△ 178
非支配株主持分	2,032	2,230
純資産合計	59,624	60,998
負債純資産合計	121,681	121,175

連結損益計算書

単位：百万円

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	100,094	101,620
売上原価	90,702	92,145
売上総利益	9,392	9,475
販売費及び一般管理費	6,044	6,138
営業利益	3,347	3,337
営業外収益	1,275	1,345
営業外費用	206	191
経常利益	4,416	4,491
特別利益	46	22
特別損失	395	191
税金等調整前当期純利益	4,068	4,322
法人税、住民税及び事業税	1,458	1,050
法人税等調整額	△ 212	101
当期純利益	2,822	3,170
非支配株主に帰属する当期純利益	165	136
親会社株主に帰属する当期純利益	2,657	3,034

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	前期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	当期 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,035	7,098
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,265	△ 7,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,258	△ 1,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 26	25
現金及び現金同等物の増減額	2,483	△ 1,369
現金及び現金同等物の期首残高	9,526	12,010
現金及び現金同等物の期末残高	12,010	10,640

Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

霞バイオマスセンター、河原田低温危険品倉庫の建設等により、72億9千万円を支出しました。

個別財務諸表の概要

個別貸借対照表

単位：百万円

科目	前期末	当期末
	2019年3月31日現在	2020年3月31日現在
流動資産	25,521	22,958
固定資産	72,180	74,284
有形固定資産	55,910	58,135
無形固定資産	1,534	1,557
投資その他の資産	14,736	14,592
資産合計	97,702	97,243
流動負債	28,774	25,431
固定負債	26,625	28,680
負債合計	55,400	54,112
純資産合計	42,302	43,131
負債純資産合計	97,702	97,243

個別損益計算書

単位：百万円

科目	前期	当期
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
売上高	87,452	88,855
売上原価	80,921	82,405
売上総利益	6,531	6,449
販売費及び一般管理費	4,134	4,225
営業利益	2,396	2,224
営業外収益	1,125	1,118
営業外費用	151	167
経常利益	3,370	3,175
特別利益	15	8
特別損失	391	176
税引前当期純利益	2,994	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,087	774
法人税等調整額	△156	39
当期純利益	2,063	2,193

会社の概要 (2020年3月31日現在)

社名	日本トランスシティ株式会社
英文社名	Japan Transcity Corporation
創業	1895年(明治28年)7月12日
設立	1942年(昭和17年)12月28日
資本金	8,428,059,616円
上場取引所	東京(第一部)、名古屋(第一部)
証券コード	9310
従業員数	2,341名(連結)709名(単体)

事業目的

1. 倉庫業
2. 港湾運送業
3. 貨物自動車運送業
4. 貨物利用運送業及び代理業
5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
6. 通関業
7. 医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の包装、表示及び保管業
8. 発電及び電気の供給に関する事業
9. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
10. スポーツ施設の経営
11. 自動車整備業
12. その他

役員 (2020年6月26日現在)

<取締役・監査役>

代表取締役会長	小川 謙
代表取締役社長	安藤 仁
取締役	伊藤 豊久
取締役	小林 長久
取締役	豊田 長康
取締役	武内 彦司
監査役(常勤)	伊藤 久弥
監査役(常勤)	舟橋 央光
監査役	永田 昭夫
監査役	油家 正
監査役	松村 格

<執行役員>

社長執行役員	安藤 仁
専務執行役員	小森 信弥
専務執行役員	後藤 孝富
常務執行役員	伊藤 豊久
常務執行役員	半田 一久
執行役員	小菅 能正
執行役員	岡本 浩明
執行役員	青井 光大
執行役員	奥山 謙介
執行役員	谷口 誠
執行役員	棚橋 昭徳
執行役員	井上 猛

* 取締役 豊田長康、武内彦司の両氏は社外取締役であります。

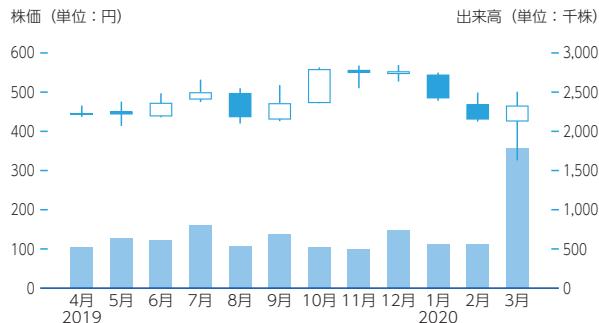
* 監査役 舟橋央光、永田昭夫、油家正、松村格の4氏は社外監査役であります。

株式の概要 (2020年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数 240,000,000株
 発行済株式の総数 67,142,417株
 株主数 4,019名

株価・出来高の推移



株式に関するマイナンバーのお届出のお願い

株式の税務関係のお手続きには、マイナンバーのお届出が必要となります。お届出が済んでいない株主さまは、お取引のある証券会社等へお届出をお願いいたします。

大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
明治安田生命保険相互会社	4,000	6.2
日本トランスシティグループ社員持株会	3,807	5.9
蒼栄会	3,557	5.5
東京海上日動火災保険株式会社	2,852	4.4
株式会社三菱UFJ銀行	2,843	4.4
株式会社百五銀行	2,683	4.2
株式会社三重銀行	2,668	4.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,957	3.1
株式会社みずほ銀行	1,848	2.9
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,501	2.3

*持株比率は、自己株式 (3,007,366株) を控除して計算しております。

株主優待制度のご案内

当社は株主優待制度を導入しております。
 詳細は下記URLよりご確認ください。



https://www.trancy.co.jp/home/ir_yutai.php

株式についてのご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

株主名簿管理人
特別口座の
口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公告の方法 電子公告により行います。
 公告掲載URL <https://www.trancy.co.jp>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関 (証券会社等) にお問い合わせください。株主名簿管理人 (三菱UFJ信託銀行) ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒510-8651
 三重県四日市市霞二丁目1番地の1 四日市港ポートビル
 TEL 059-363-5211
 ホームページ <https://www.trancy.co.jp>

UD FONT
 見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォント
 を採用しています。



(見直しに関する記述等についてのご注意)

この報告書に記載されている業績予想や将来に関する記述等は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき合理的であると判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、様々な要因により見直しと大きく異なる可能性があります。